

**有価証券報告書等の開示書類に関する  
電子開示システム（EDINET）  
調達計画書**

**（区分： 最適化対象業務・システム）  
特定情報システムの該当 有**

**第 2.0 版**

**平成 21 年 2 月 25 日**

**金融庁 総務企画局 企業開示課**

## 改訂記録

Version	変更内容	日付	作成者
1.0	初版作成	H19.11.19.	金融庁
			企業開示課
1.1	ミドルウェア調達業者調達（平成20年度～平成24年度）、ハードウェア等調達業者調達（平成20年度～平成24年度）に関する記述を追加	H20.01.31.	金融庁
			企業開示課
2.0	運用・保守工程における追加設計・開発等の調達に伴う全面改訂	H21.02.25	金融庁
			企業開示課

# 目 次

<b>1</b>	<b>業務の概要</b> .....	<b>4</b>
(1)	はじめに .....	4
(2)	業務の概要 .....	4
<b>2</b>	<b>調達計画</b> .....	<b>6</b>
(1)	設計・開発する情報システムの方式 .....	6
(2)	調達のスケジュール .....	6
(3)	システム機能概要 .....	7
<b>3</b>	<b>その他</b> .....	<b>7</b>
(1)	評価方式 .....	7
(2)	契約形態 .....	8
(3)	知的財産権の取扱 .....	8
(4)	入札制限 .....	9
(5)	制約条件等 .....	9
<b>4</b>	<b>妥当性証明</b> .....	<b>9</b>
(1)	調達担当課室の長 .....	9
(2)	CIO 補佐官 .....	9
<b>5</b>	<b>連絡先窓口</b> .....	<b>9</b>

別紙 1 全体スケジュール概要

別紙 2 業務手順概要

# 1 業務の概要

## (1) はじめに

「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」（以下「本システム」という。）とは、金融庁（以下「当庁」という。）が実施する、金融商品取引法（旧証券取引法）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムのことである。

当庁は、「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」<sup>1</sup>（平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）（以下「最適化計画」という。）を策定し、この計画を踏まえて本システムの再構築を実施し、平成20年3月17日から稼働している。

一方、平成20年1月に重要な事項についての虚偽記載のある大量保有報告が本システム（再構築前の旧EDINET）に掲載されるという事案が発生した。これは、上場株券等の大量保有の状況に関する情報を迅速に公表することにより、市場の公正性・透明性を高めるという大量保有報告制度の運用にとって極めて重大な問題である。これに対応するため、再発防止・危機管理方策として、本システムに提出者管理機能、問題のある大量保有報告の早期発見機能、利用者への注意喚起機能等を新たに設け、金融市場の公平性・透明性の向上、投資者の保護を図ることとした。

本調達計画書の目的は、本システムに対する上記機能の追加設計・開発に関する調達計画を明確にすることにある。

## (2) 業務の概要

### ① 業務分野

本システムは、「申請・届出」「情報公開」「文書管理」の3業務分野にまたがるシステムである。

### ② 業務内容

「有価証券報告書等に関する業務」とは、証券市場の公正性、透明性を高め、投資者保護を確保するために、上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等を受理・審査し、公衆の縦覧に供する業務である。

本システムは、従来紙媒体で提出されていた有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類等について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化することにより、①提出者の事務負担の軽減、②投資者等の企業情報等へのアクセスの平

<sup>1</sup> <http://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/20060724.html>

等・迅速化を図り、もって証券市場の公平性・効率性を高めることを目的として開発されたシステムである。

**③ 業務の実施手順**

本システムにおける業務手順の概要を別紙2に示す。

## 2 調達計画

### (1) 設計・開発する情報システムの方式

平成 20 年 3 月 17 日に運用を開始した本システムの個別業務システム部分への追加機能の調達（設計・開発等）を行う。（図 2-1 参照）

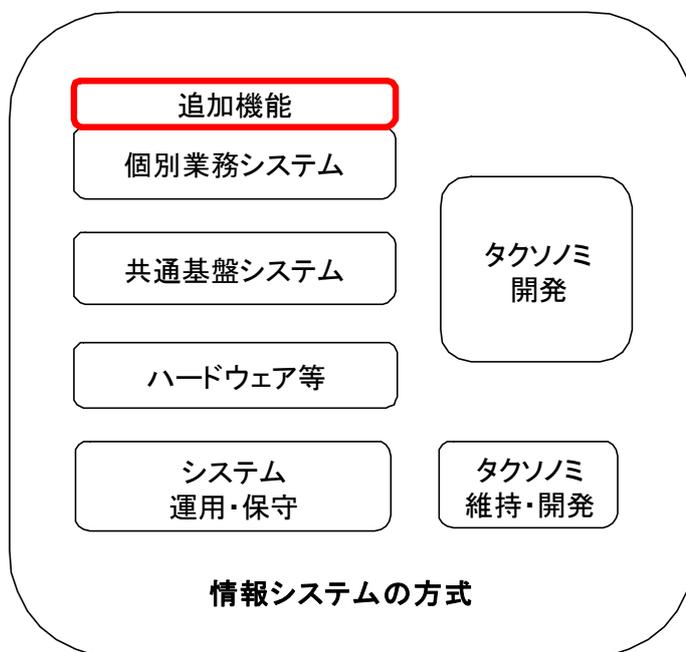


図 2-1 追加機能の調達イメージ

### (2) 調達のスケジュール

調達の詳細スケジュールは、以下を予定している。また、契約中の調達を含めたスケジュールは、別紙 1 「全体スケジュール概要」に示す。

表 2-1 追加機能の調達（設計・開発等事業者）のスケジュール

項目		日程
意見招請	官報公示	平成 21 年 2 月下旬
	意見提出期限	平成 21 年 3 月中旬
入札公告	官報公示	平成 21 年 4 月中旬
	提案書提出期限	平成 21 年 5 月下旬
	落札者決定	平成 21 年 6 月上旬

(3) システム機能概要

表 2-2 機能概要

機能名称	分類	提供機能
ハードウェア等	共通基盤	共通基盤システムが提供するミドルウェアの動作に必要なオペレーティング・システム環境、ハードウェア環境を提供する。
共通基盤システム	共通基盤	ユーザ認証機能、文書管理機能等、各個別業務システムが共通的に利用する機能を提供する。また、個別業務システムの動作に必要なミドルウェア環境を提供する。
個別業務システム	個別機能	書類提出機能、情報公開機能、XBRL 処理機能等、各種業務機能を提供する。 【追加機能】 ① 大量保有報告書提出機能の強化 ② 提出者ログイン情報管理機能の強化 ③ 閲覧者・提出者への注意喚起機能の新設 ④ 開示書類の全部・一部不開示措置機能
タクソノミ開発	個別機能	開示書類等提出者による財務諸表データの作成、開示書類等利用者・財務局等職員による財務諸表データの利用に必要な EDINET タクソノミを提供する。

3 その他

(1) 評価方式

調達における評価方式を、以下に示す。

表 3-1 評価方式一覧

調達区分	評価方式
追加機能調達（設計・開発等業者）	一般競争入札 （総合評価落札方式）

## (2) 契約形態

調達における契約形態を、以下に示す。

表 3-2 契約形態一覧

調達区分	契約形態
追加機能調達（設計・開発等業者）	請負契約

〔参考〕 調達済案件（現在契約中）は次の通りである。

表 3-3 契約中一覧

調達区分	契約形態	契約相手先
システム運用業務調達 （平成 20 年度 ～平成 24 年度）	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株)
ミドルウェア調達業者 調達 （平成 20 年度 ～平成 24 年度）	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株) センチュリー・リーシング・システム(株)
ハードウェア等調達業者 調達 （平成 20 年度 ～平成 24 年度）	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	(株)富士通ビジネスシステム センチュリー・リーシング・システム(株)
タクソノミ維持・開発 業務調達 （平成 20 年度 ～平成 24 年度）	請負契約（国庫債務負担行為による複数年契約）	富士通(株)

## (3) 知的財産権の取扱

パッケージソフトウェアをそのまま用いる場合を除き、本システムの運用・保守工程で独自に開発した箇所についての知的財産権は、当庁に帰属することとし、詳細は契約書にて記述する。

#### (4) 入札制限

金融庁情報化統括責任者（CIO）補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」（平成12年11月27日法律第125号）に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」（平成11年12月22日法律第224号）に基づき交流採用された職員を除く。以下「CIO補佐官等」という。）による調達計画書及び調達仕様書の妥当性確認並びに入札事業者の審査に関する業務（以下「妥当性確認等」という。）について、透明性及び公平性を確保するため、CIO補佐官等が現に属する又は過去2年間に属していた事業者及びその関連事業者については、CIO補佐官等が妥当性確認等を行う調達案件（当該CIO補佐官等が過去に行ったものを含む。）について、入札に参加することはできない。

また、CIO補佐官等がその職を辞した後に所属する事業者の所属部門（退職後の期間が2年に満たない場合に限る。）についても、当該CIO補佐官等が妥当性確認等を行った調達案件について、入札に参加することはできない。

#### (5) 制約条件等

本システムの運用・保守は、平成20年度～平成24年度の5年間にわたり実施する。

### 4 妥当性証明

#### (1) 調達担当課室の長

金融庁 総務企画局 企業開示課 開示業務参事官 土本 一郎

#### (2) CIO補佐官

金融庁 情報化統括責任者（CIO）補佐官 喜入 博

### 5 連絡先窓口

金融庁 総務企画局 企業開示課 電子開示係長 上原 拓之

電話 03-3506-6000（内線 2763）

電子メール hiroyuki.uehara@fsa.go.jp

# 別紙1 全体スケジュール概要

工程	平成19年度			平成20年度									平成21年度									平成22年度～平成24年度					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
調達区分	← 設計・開発段階 →						← 運用・保守段階 →																				
システム運用業務 (平成20年度～平成24年度)				調達			運用																				
タクソミ維持・開発業務 (平成20年度～平成24年度)				調達			開発																				
ミドルウェア調達業者調達 (平成20年度～平成24年度)				調達			保守 (ミドルウェア)																				
ハードウェア等調達業者調達 (平成20年度～平成24年度)				調達			保守 (ハードウェア)																				
追加機能の調達 (平成21年度)																						調達			設計・開発		

## 別紙2 業務手順概要

分類	No.	業務名称	説明
書類提出	1	開示書類等の提出準備	開示書類等提出者は、開示書類に関する基本情報(書類名称、事業年度及び提出者名等)及び提出する書類を電子化する。
	2	開示書類等の仮登録	作成した開示書類の電子データをシステムに仮登録し、必要な情報が記載されているか確認する。
	3	開示書類等の開示	仮登録した開示書類の電子データをシステムに提出し、公衆の縦覧に供する。
	4	書類提出状況確認	有価証券報告書等の提出義務者の書類提出状況を確認する。
情報公開	1	検索(提出者、提出書類、ファンド、発行者)	開示書類の検索を行う。 以下の検索機能より開示書類の検索を行い、検索条件に合致した書類を表示する。 1. 提出者名により検索を行う「提出者検索」 2. 提出書類種別により検索を行う「提出書類検索」 3. ファンド名により検索する「ファンド検索」 4. 発行者名により検索する「発行者検索」
	2	検索(公告)	公告の検索を行う。 公告の諸情報をもとに提出された公告の検索を行い、検索条件に合致した公告を表示する。
	3	検索(全文検索)	有価証券報告書等開示書類の記載内容の検索を行い、指定したキーワードが含まれる書類を表示する。
	4	ダウンロード	以下のダウンロードを行い、操作者の端末に電子データを保存することができる。 1. 提出された開示書類をPDF形式に変換したファイル 2. 提出されたXBRLデータ 3. EDINETタクソノミ 4. EDINETコードリスト 5. 提出書類の様式
	5	各種情報表示	インターネットから接続できる閲覧用サイトに以下の表示を行う。 1. 利用者あてのお知らせ 2. 推奨端末仕様 3. 操作ガイド 4. 操作ガイド(更新履歴) 5. よくある質問(Q/A) 6. 注意事項
提出者管理	1	登録届出	システムを利用するために必要なID、パスワードを発行する。
	2	サブユーザ管理	提出者ごとに、サブユーザの情報確認、追加登録、登録内容の変更を行う。
	3	提出者情報照会・変更	登録されている提出者情報を照会する。 提出者情報を変更する。
	4	提出者情報変更履歴	提出者情報の変更履歴を確認する。
	5	提出者情報変更依頼履歴照会	システムにより検出され、変更を依頼した提出者情報の依頼履歴を照会する。
	6	ファンド情報照会・変更・履歴	登録済みファンドの一覧を照会する。 ファンド情報の変更履歴を照会する。 ファンド情報を変更する。
	7	ファンド新規登録	ファンドの新規登録を行う。
	8	ファンド登録履歴	ファンドの登録履歴を照会する。

分類	No.	業務名称	説明
	9	パスワード変更	ユーザのパスワード変更を行う。
審査	1	審査担当割当	書類の審査担当者の割当状況を検索する。 書類の審査担当者を割当てる。
	2	審査処理	書類の審査状況を確認する。 審査結果の一時保存、完了登録を行う。
申請管理	1	許認可・義務消滅登録	免除申請・義務消滅等を登録する。
	2	登録内容照会・解除	免除申請、義務消滅等について検索する。 提出免除の適用終了等を登録する。
システム管理	1	合併・集約履歴	EDINETコードの合併集約の履歴を照会する。
	2	ファンド統合	ファンドコードを統合する。
	3	ファンド統合履歴	ファンドコード統合履歴を照会する。
	4	システム管理情報出力	利用件数等システム管理に必要な各種統計情報を出力する。
	5	合併	企業の合併等によるEDINETコードの統合を行う。
	6	集約	EDINETコードの統合を行う。